



# もろすみともなり 両角友成県議会報告

## 本会議では一般質問に立ちました

オスプレイが松本  
空港に緊急着陸し  
たことについて



本会議で登壇（6月26日）

農業県・長野として  
の今後の農業政策の  
方向性について

発足から25年経過  
した介護保険制度  
について

能、中山間地の暮らしのあり方を考えていく上でも、農業のあり方について、県としても主体的に検討していく」と答えました。

米軍オスプレイの緊急着陸により滑走路閉鎖や定期便欠航などの実害が生じた。原因の説明がないままでは、県民の不安は払拭されない。トラブルの詳細を明らかにしない米軍機の飛行は認めるべきではなく、防衛大臣及び米軍に対し、県として毅然とした対応を求めました。

知事は「防衛省に対し、今後こうした事態を起すことがないよう緊急要請をした。住民生活の安心・安全な暮らしを確保することは、県として最も重要な使命であり、今後も躊躇なく行っていく」との答弁でした。

現在のコメ不足は、国の減反政策と市場任せの供給体制によるもので、米価下落とミニマム

アクセス米の輸入継続が農業基盤を弱体化させている。コメの安定供給は食料安全保障の根幹であり、増産支援が不可欠であるが、長野県は地理的に、大規模化やスマート農業に限界があり、兼業・中小規模農家を重視しなければ、離農が加速し、現状の維持すら危うい。農業県・長野として、今後の農業政策の方向性について、知事の見解を質しました。

知事は「国が踏み込んだ検討をしてほしいが、一方で農業県として農業だけではなく、様々な農地の担っている機

介護の基盤崩壊は現役世代にも深刻な影響を及ぼしている。職員の処遇改善や事業の継続支援を進めるには、介護

保険の国庫負担を現行25%から35%へ引き上げ、1.3兆円の支出増が必要と考える。県としても、国に対し国庫負担増の必要性を強く働きかけることを求めました。あわせて、訪問介護サービスの支援としてガソリン代への補助制度の創設や、介護職を志す学生が通う養成校への経営支援など、県独自の支援策を提案。健康福祉部長に見解を質しました。

答弁では、ガソリン代は、価格高騰対策支援金で支援しているが、事業所が安定した運営を行うには、まずは国で介護報酬の適時適切な見直しが必要で国に要望する、との事でした。

## 県民文化健康福祉委員会

### 高校無償化に伴う 私学に与える影響について

私立学校は大切な公教育であることを確認し、フランスが、どういう考え方に基づいて学費を無償にしているかを紹介。それは、国を支える文化と教養、知的判断力をもった国民を育てるのが、教育の使命であり、そのことによって利益を受けるのは社会で、社会が費用を負担するのは当たり前です。お国柄としながらも、受益者負担主義でどんどん学費を上げる日本との違いを指摘し、質しました。

答弁では、「私立は、松本・長野市に集中している。入学定員は全県的には公立8：私立2の割合が定着しており、都会で言われる私立に流れるという現象は起きないと思われる」との事でした。

### 医療機関存続危機について

「このままでは、患者に適切な医療を提供できなくなるだけでなく、ある日突然、病院をはじめとした医療機関が地域からなくなってしまう」。今年3月12日、こう訴えたのが、日本医師会と日本病院会など6団体と紹介し、病院がなくなるのか、と衝撃を受けたことを語り、国の医療費抑制策によって、全国の医療機関が、存続の危機に立たされている現実を訴えました。

「患者は知らない病院の悲鳴」「命を守るほど増える借金」「病院の7割が赤字。入院する病院がなかったらどうするか」「手術する病院がなかったらどうするか」「病院が大変だと知ってほしい」――。この訴えに対する健康福祉部長の受け止めを質しました。

コロナ後の受診行動の変化による患

者の受診数の減少、物価高により医療材料、食事代が高騰していること、また、人件費が段階的に上がっていることもあり、公定価格で運営しなければならない病院・医療機関はとても大変な状況と認識している。物価高を踏まえた診療報酬の改定、臨時的な補助金等による支援を行うよう国に要望していくとの答弁でした。



委員会現地調査で長野県立木曽病院の院長と（6月3日）

### 質問を終えて

特徴的な項目を報告しました。県も全体的には、懸命に取り組んでいるようですが、独自支援をどうするか、いまひとつと感じています。9月25日には開会予定の9月定例会でも力を尽くします。

## 日本共産党県議会報告

No 9 2025年8月 【2025年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322  
E-mail jcpnknkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

